

平成30年度2月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、国の補正予算に呼応し、公立小学校の空調設備整備の工事費等について編成したものです。合わせて、予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整、基金の積立等を行います。

補正額は、一般会計で15億75百万円余の減額、特別会計で8億48百万円余の減額、事業会計で3億22百万円余の減額を行い、合わせて27億46百万円余の減額となっています。この結果、平成30年度の一般会計予算額は3,313億32百万円余で、対前年度同期比4.6%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,816億46百万円余となり、対前年度同期比0.8%の増となっています。

《主な事業》

(国補正予算関連)

事業費 一般会計 6,132百万円 事業会計 344百万円 計 6,476百万円

○学校環境改善のため公立小学校91校に空調設備を整備します。

○外国人の受入れ環境の整備のため生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な相談窓口を整備します。

○学校園に設置している、現行の基準を満たしていないコンクリートブロック塀の安全対策を進めます。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	332,908,325	△ 1,575,819	331,332,506	316,850,276	104.6%
特別会計	179,621,865	△ 848,312	178,773,553	187,205,623	95.5%
事業会計	71,862,588	△ 322,038	71,540,550	73,057,152	97.9%
合 計	584,392,778	△ 2,746,169	581,646,609	577,113,051	100.8%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	126,720,538		126,720,538	38.2%
地方譲与税	2,567,000		2,567,000	0.8%
利子割交付金	239,000		239,000	0.1%
配当割交付金	569,000		569,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	385,000		385,000	0.1%
分離課税所得割交付金	123,000		123,000	0.0%
県民税所得割臨時交付金	1,659,000		1,659,000	0.5%
地方消費税交付金	13,484,000		13,484,000	4.1%
ゴルフ場利用税交付金	104,000		104,000	0.0%
自動車取得税交付金	720,000		720,000	0.2%
軽油引取税交付金	5,559,000		5,559,000	1.7%
国有提供施設所在市交付金	70,000		70,000	0.0%
地方特例交付金	485,000		485,000	0.1%
地方交付税	30,800,000	800,000	31,600,000	9.6%
交通安全対策特別交付金	295,000	△ 30,491	264,509	0.1%
分担金及び負担金	2,819,778	△ 75,661	2,744,117	0.8%
使用料及び手数料	6,922,502	9,647	6,932,149	2.1%
国庫支出金	63,883,630	△ 2,068,262	61,815,368	18.7%
県支出金	17,618,005	△ 1,314,685	16,303,320	4.9%
財産収入	755,595	935,400	1,690,995	0.5%
寄附金	226,270	△ 55,700	170,570	0.1%
繰入金	9,327,446	△ 307,140	9,020,306	2.7%
繰越金	760,147	3,252,605	4,012,752	1.2%
諸収入	3,145,714	1,081,768	4,227,482	1.3%
市債	43,669,700	△ 3,803,300	39,866,400	12.0%
合 計	332,908,325	△ 1,575,819	331,332,506	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,173,380	△ 28,100	1,145,280	0.3%
総務費	28,333,212	4,319,883	32,653,095	9.9%
民生費	127,242,035	△ 2,490,692	124,751,343	37.6%
衛生費	29,365,351	△ 2,098,275	27,267,076	8.2%
労働費	289,230	△ 14,378	274,852	0.1%
農林水産業費	7,538,345	△ 396,417	7,141,928	2.1%
商工費	2,366,481	△ 88,249	2,278,232	0.7%
土木費	43,360,509	△ 2,407,183	40,953,326	12.4%
消防費	7,902,424	△ 22,031	7,880,393	2.4%
教育費	48,143,070	4,277,644	52,420,714	15.8%
災害復旧費	4,557,544	△ 2,180,191	2,377,353	0.7%
公債費	32,436,744	△ 447,830	31,988,914	9.7%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	332,908,325	△ 1,575,819	331,332,506	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	72,413,721	600,763	73,014,484
用品調達費	38,000		38,000
災害遺児教育年金事業費	11,783	△ 308	11,475
公共用地取得事業費	147,152	199,033	346,185
財産区費	25,340	△ 11,525	13,815
学童校外事故共済事業費	12,667	1,706	14,373
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	165,655		165,655
介護保険費	61,590,176	△ 293,939	61,296,237
後期高齢者医療費	9,522,838	△ 695,355	8,827,483
公債費	33,769,225	△ 469,966	33,299,259
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,925,308	△ 178,721	1,746,587
合 計	179,621,865	△ 848,312	178,773,553

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	75,382		75,382
水道事業会計	23,552,694	△ 167,223	23,385,471
工業用水道事業会計	417,600	△ 1,167	416,433
市場事業会計	1,373,629	△ 100,400	1,273,229
下水道事業会計	46,443,283	△ 53,248	46,390,035
合計	71,862,588	△ 322,038	71,540,550

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 現在高	30年度中見込				30年度末 現在高見込
		積立金		取崩額		
		11月補正まで	2月補正	11月補正まで	2月補正	
財政調整基金	19,744	4,263	2,543	7,070		19,480
市債調整基金	1,401	42	△ 31			1,412
公共施設等整備基金	15,840	70	1,935	1,700		16,145
小計	36,985	4,375	4,447	8,770		37,037
庁舎整備基金	7,000		1,001			8,001
合計	43,985	4,375	5,448	8,770		45,038

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	29年度末 残高	30年度中見込							30年度末 残高見込
		元金償還金			借入額				
		11月補正 まで	2月補正	元金償還 合計	前年度から の繰越分	11月補正 まで	2月補正	借入合計	
一般会計	(149,015)	(19,089)	(△19)	(19,070)	(3,916)	(20,368)	(△5,197)	(19,087)	(149,043)
	309,308	29,426	△19	29,407	4,305	43,669	△3,803	44,171	324,083
特別会計	16,232	1,127	△10	1,117	0	605	△164	441	15,545
小計	325,540	30,553	△29	30,524	4,305	44,274	△3,967	44,612	339,628
事業会計	241,259	17,076	△1	17,075	5,080	13,577	△147	18,510	242,694
合計	566,799	47,629	△30	47,599	9,385	57,851	△4,114	63,122	582,322
(再掲) 普通会計	(160,429)	(19,919)	(△29)	(19,890)	(3,916)	(20,973)	(△5,360)	(19,529)	(160,068)
	320,722	30,256	△29	30,227	4,305	44,274	△3,967	44,612	335,107

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3. 一般会計の30年度以降の額には、住宅新築資金等貸付事業費特別会計の普通債分を含む。

4. 30年度末残高見込には翌年度への繰越分を含む。

平成30年度2月補正予算の主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
総務費	外国人総合相談窓口の設置	(0) 5,000	外国人市民の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な相談窓口の整備 ・ 北区役所 外国人住所変更等窓口に隣接 ・ 相談員 3名(英語・中国語・ベトナム語) 補助率 国10/10
民生費	心身障害者福祉施設整備助成事業	(12) 424,534	心身障害者福祉施設の耐震化などの施設整備のための助成 ・ 耐震改築 旭川荘竜ノ口寮 ・ 老朽化修繕 ももぞの育成園 ・ 改築 津高生活交流センター 補助率 国1/2
	私立保育所等における業務効率化推進事業	(1,250) 3,750	私立保育所等における保育士の業務負担軽減を図るためのシステム導入に係る経費の助成 (補助対象施設) ・ H31年度に新設開園する私立保育所等(9施設) (補助対象備品) ・ 登降園管理・保育日誌システム 等 補助率 国1/2
	私立保育所ブロック塀安全対策事業	(28) 5,184	私立保育所において安全対策上必要なブロック塀の改修に係る経費の助成 (補助対象施設) ・ 第二すみれ保育園 補助率 国1/2
	公立こども園ブロック塀安全対策事業	(74) 10,160	公立こども園において安全対策上必要なブロック塀の改修を実施 ・ 対象施設 3園 補助率 国1/3
農林水産業費	県営土地改良事業負担金	(163) 70,363	県が農業基盤整備計画に基づいて実施する土地改良事業への負担金 ・ ため池整備 2箇所 ・ 高潮対策 2箇所 ・ 湖岸堤防 1箇所 ・ 農道保全 1箇所
土木費	県施行土木事業負担金	(20) 15,120	県が整備する海岸保全事業への負担金 ・ 高潮対策 1箇所

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 務 事 業 名	金 額	説 明
土木費	公共街路・交付金 道路新設改良事業	(30) 212,733	社会資本整備のために交付される交付金を活用した道路・ 橋りょうの老朽化対策、無電柱化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大元二日市町線の電線共同溝測量設計 ・ 岡山倉敷線の電線共同溝測量設計 ・ 岡山児島線の電線共同溝工事 ・ その他 橋りょう舗装工事など 補助率 国5.5/10 5/10
教育費	小学校空調設備整 備事業	(2,307,400) 4,948,000	市立小学校の普通教室に空調設備を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 91校 ・ 工事期間 H31.5月～H32.3月 予定 補助率 国1/3
	小・中学校ブロック 塀安全対策事業	(0) 137,100	公立小・中学校において安全対策上必要なブロック塀の改 修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象施設 小学校 7校 中学校 6校 補助率 国1/3
	公立幼稚園ブロッ ク塀安全対策事業	(57) 81,680	公立幼稚園において安全対策上必要なブロック塀の改修 を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象施設 幼稚園 11園 補助率 国1/3
下水道事 業会計	岡南ポンプ場長寿 命化・耐震化事業	(0) 222,000	岡南ポンプ場の老朽化に伴う設備の更新及びポンプ棟の 耐震化 補助率 国1/2
	岡東浄化センター 長寿命化・耐震化 事業	(22,500) 102,200	岡東浄化センターの老朽化に伴う設備の更新及び管理棟 の耐震化 補助率 国5.5/10 1/2
	児島湖流域下水道 建設費負担金	(0) 20,100	県が実施する児島湖流域下水道施設の更新及び耐震化 への負担金